

第1期の運用状況と当面の運用方針

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信/海外/株式

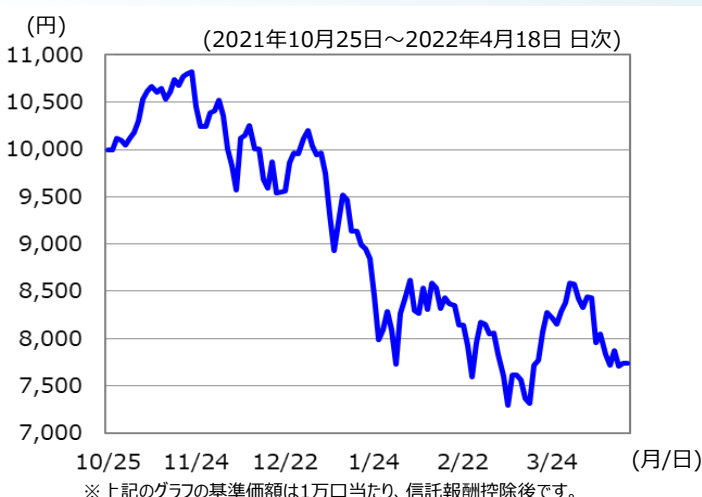
- ▶ 平素は「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2022年4月18日に第1期決算を迎えました。
- ▶ 本レポートでは、第1期決算の運用報告に加え、投資先ファンドである「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジーファンド」の運用を担当するポートフォリオ・マネジャーのコメントをご紹介します。

ファンドの基準価額

当ファンドの4月18日の基準価額は、為替ヘッジありが設定来で2,266円安の7,734円(22.7%安)、為替ヘッジなしが同1,464円安の8,536円(14.6%安)となりました。

※4月18日の基準価額には、米国現地で15日が休場であったことから14日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

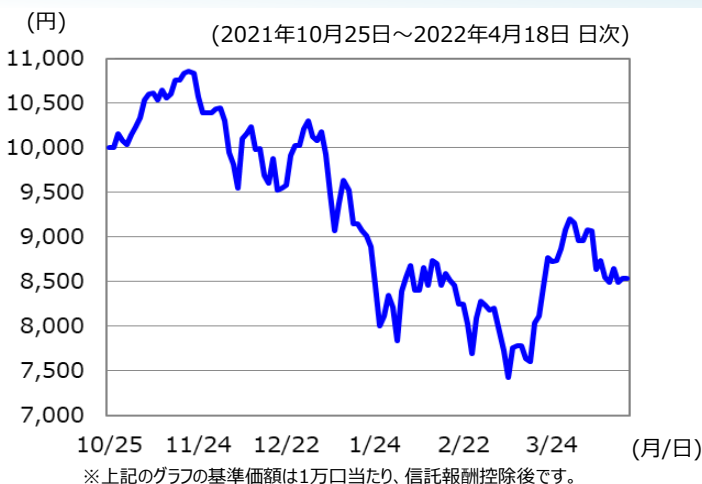
為替ヘッジあり(作成基準日 2022年4月18日)



ファンドデータ	
基準価額 (円)	7,734
残存元本 (百万口)	5,558
純資産総額 (百万円)	4,298
ポートフォリオ構成比率	
JPMorgan・ファンズーUSテクノロジーファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ) (%)	97.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	2.7

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2022年4月18日)



ファンドデータ	
基準価額 (円)	8,536
残存元本 (百万口)	100,671
純資産総額 (百万円)	85,937
ポートフォリオ構成比率	
JPMorgan・ファンズーUSテクノロジーファンド (Iクラス) (円建て) (%)	96.4
マネー・リクイディティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	3.4

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」(JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て))に投資します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

当ファンド設定以後の投資環境

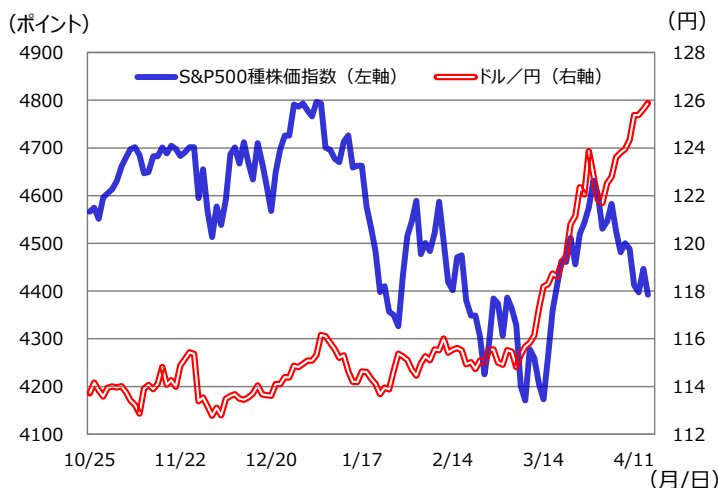
米国株式市場は、設定時(2021年10月下旬)から2021年末にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や金利の先高観への懸念から株価調整局面が一時見られたものの、景気の拡大や企業の好決算への期待が支援材料となり、上昇する展開となりました。

しかし、2022年に入ってから、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で早期利上げの可能性が示唆され、金融引き締めや米国債利回り上昇に対する警戒感が高まったことに、ロシアとウクライナ情勢の悪化が重なり、3月中旬にかけて下落局面が続きました。3月中旬から下旬にかけては、原油価格の上昇が一服する中、米国の金融政策に対する不透明感が後退したことを受けて、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に業績面から見た割安感が強まり、株式市場は上昇に転じました。4月に入ってから、米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な金融引き締めを行うとの見方が強まり、米国債利回り上昇に対する警戒感が高まったことから、株価は反落する展開となっています。

為替(ドル/円)は、設定時から2022年2月にかけては、概ね113円から116円のレンジで推移する動きが続きました。その後、3月の米FOMCにおいて参加者の2022年末の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことなどを背景に米国債利回りが上昇したことに加え、資源価格の高止まりに伴う日本の貿易収支の悪化が意識されて円を売る動きが進んだことから、ドル/円は上昇(ドル高/円安)する展開になりました。

図表 1. S&P500種株価指数とドル/円の推移

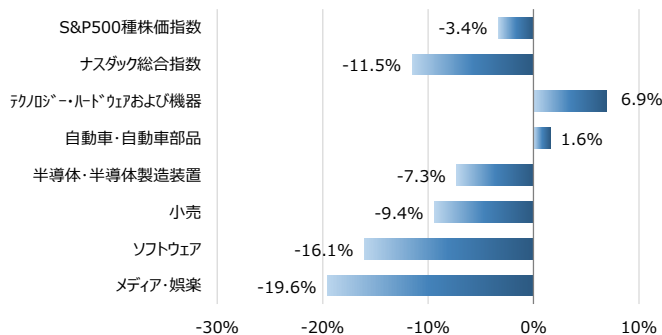
(2021年10月25日～2022年4月14日、当ファンド設定来、日次)



(出所)Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表 2. 主要セクターの騰落率

(2021年10月22日終値～2022年4月14日終値、当ファンド設定来)



※セクターは、GICS基準(世界産業分類基準)で表示。

投資行動

市場の変動性が高い中、魅力的な投資機会が多く生まれており、この機会を活用した投資行動をとっています。例えば、株価が下落したところで、セールスフォースやワークデイなど、**クオリティが高い企業向けソフトウェア関連銘柄に追加投資を行いました。**ワークデイは人事・財務向けのクラウドアプリケーションを提供する企業で、高い競争優位性と価格決定力を持つと考えています。また、株価が下落したところでオラクル、ブイーム・ウェア、F5ネットワークスなど**比較的歴史のある企業で、ファンダメンタルズの改善が期待される企業への新規投資を開始しました。**オラクルは、クラウドへのシフトが進む中、過去数十年成長が鈍化してきましたが、長年にわたり世界でトップクラスのシェアを維持する同社のデータベース・サービスを利用している企業が同社のクラウド・サービスを選択する割合は多くなると期待しています。同社のオラクル・クラウドは後発であるものの、高くクオリティ・低コストを武器に市場でシェアを拡大しており、今後長期にわたって市場の織り込み以上の増収増益が期待できると見ています。サブセクターでは、**データセンターの需要増等で構造的な伸びが期待される半導体セクターに注目して銘柄選別を強化しています。**

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

パフォーマンスへの影響が大きかった主な銘柄

基準価額にプラスに寄与

◎アップル

2021年10-12月期決算では、iPhoneやMac製品、サービス事業など多くのセグメントで好調を示したほか、マージンの改善が進みました。競合他社と比較して、同社はソフトウェアコンポーネントの分野で競争優位性があり、デザインを主に自社で行うことにより競争優位性を維持しています。

◎エヌビディア

主力のゲーム部門で堅調な成長がみられたことなどが、株価の追い風になりました。2022年1-3月期の投資家向けカンファレンスでは、人工知能を新しいサーバーチップに組み込むことに注力することを明らかにしたほか、次世代のグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)の発表も行いました。また、仮想空間内で共同作業を行うためのプラットフォームであるオムニバース(Omniverse)で進展がみられたことも同社の株価上昇に寄与しました。

◎クアルコム

デジタル・トランスフォーメーションおよび5G関連コンテンツへの構造的な追い風を背景に、同社は良好な決算を発表しました。スマートフォン関連の半導体事業の好調が同社の業績を支えたと同時に、スマートフォン以外の半導体事業も成長を続け、ビジネスの多角化に貢献しました。同社のライセンス事業(QTL)の成長速度は想定よりも遅いペースとなったものの、引き続き業界内で最も力を有するライセンス事業となっています。半導体に対する需要は依然として強く、同社の経営陣は2022年を通じて供給も改善していくとみています。

基準価額にマイナスに影響

◇アフアーム

フィンテック企業のアフアームは、消費の減速やeコマースの成長の鈍化、負債コストの上昇などマクロ関連の面で逆風を受けたことなどから、株価が下落しました。また、過去8四半期のうち7四半期が赤字であり、景気減速を受けて後払い事業(BNPL)への不透明感が高まったことに加え、同社を含む一部の後払いサービス提供企業に対して、規制当局が介入を行ったことなどが同社の株価下落につながりました。2022年1-3月期に当銘柄を売却しました。

◇ロク

米国にてストリーミング再生端末を提供しているロクは、ストリーミングの視聴時間が市場の予想以上に減少したことなどを背景に株価が下落しました。同社は、プラットフォームベースのコンテンツとストリーミングへの支出を優先することなどから、2022年度にはマージンの縮小と支出の増加が予想されています。また、同社にとって影響は限定的であったものの、プライバシーに関する問題がメディア関連銘柄の下落要因となりました。ポートフォリオにおいては、当銘柄の保有比率を低めに維持しています。

◇ハブスポット

クラウドでマーケティングツールを提供するハブスポットは、2021年後半および2022年1-3月期に良好な決算を発表したにもかかわらず、当銘柄を含む成長率の高いソフトウェア関連銘柄に対する売り圧力が高まったことから、同社の株価は低迷しました。

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

投資先ファンドのポートフォリオ・マネジャーのメッセージ

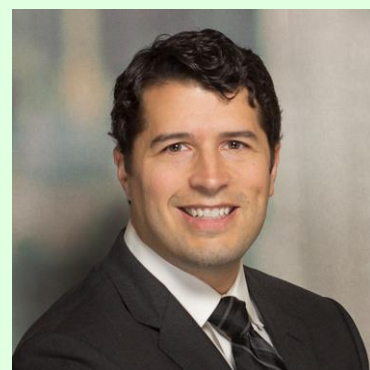
当面の株式市場の見通しと運用方針

■テクノロジーセクターでは、今後も長期的な需要拡大と成長が期待されるにもかかわらず、市場で過小評価されていると考える銘柄が多くみられています。運用チームでは、**クラウド、自動化、デジタル・バンキング、eコマースなどの分野で恩恵を受けると考える企業**に注目しています。さらに、**AIやマシンラーニングがこれらの分野の長期にわたる成長に力強く貢献する**と考えています。

■**ロシアへの経済制裁が世界景気やインフレに与える影響、また米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策の見通しなどを巡り、当面マーケットは変動性が高い状況が続くと考えられます。**運用チームでは、米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視していきます。一方で、サプライチェーンの問題や金利上昇が景気に与える影響はあるものの、米国経済は回復を続けるものと見られ、運用チームでは、S&P500種株価指数構成企業の2022年の業績は前年比+10%と、増益が続くと予想しています。金利上昇については、投資先ファンドでは、過去も金利上昇で変動性の高い局面を経験していますが、金利上昇サイクルを通してみれば概ねプラスのリターンとなっています。**足元で起きているように、短期的には金利上昇が影響を与える可能性があるものの、長期的には企業の収益が株式市場の主要なパフォーマンスの源泉となると考えており、**市場の調整局面があれば、魅力的なファンダメンタルズを持ちながら割安となった銘柄を組み入れていく方針です。また、引き続き、強固な収益基盤を持つと考える銘柄、確信度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築していきます。

■**依然として、テクノロジー・セクターの長期的な成長はとどまることがなく、高い成長が期待される企業が多く存在するとの見方は変わっておりません。**それらの企業を発掘し、投資することでテクノロジー・セクターの成長をとらえる機会を投資家の皆さまに提供すべく、これからも運用チーム全体で尽力していく所存です。変動性の高い環境ではありますが、今後とも当戦略をどうぞ愛顧いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

ポートフォリオ・マネジャー
ジョー・ウィルソン



※本資料の株式市場見通しは、2022年4月18日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項



【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
：純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2022年4月26日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)